



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7240 URL <https://www.nok.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴 正雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 加来 隆志 TEL 03-5405-6372  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	682,507	14.4	31,337	116.6	46,168	151.8	25,835	—
2021年3月期	596,369	△4.9	14,467	20.3	18,339	5.6	△1,361	—

(注) 包括利益 2022年3月期 59,367百万円 (0.8%) 2021年3月期 58,909百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	149.37	—	5.4	5.6	4.6
2021年3月期	△7.87	—	△0.3	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,472百万円 2021年3月期 △12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	857,324	554,355	58.6	2,903.78
2021年3月期	803,000	502,114	57.0	2,644.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 502,262百万円 2021年3月期 457,352百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	54,999	△37,972	△32,070	111,247
2021年3月期	45,824	△18,719	5,884	120,385

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	4,326	—	1.0
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	10,383	40.2	2.2
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		42.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	369,000	13.8	11,500	△22.7	14,500	△33.6	8,000	△38.5	46.25
通期	758,000	11.1	29,500	△5.9	36,500	△20.9	20,500	△20.7	118.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	173,138,537株	2021年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	2022年3月期	169,991株	2021年3月期	169,825株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	172,968,565株	2021年3月期	172,968,817株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	226,275	12.5	13,342	174.9	27,232	192.9	22,433	235.6
2021年3月期	201,122	△15.9	4,852	△52.9	9,296	△62.7	6,684	△64.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	129.63	—
2021年3月期	38.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	418,507	265,416	265,416	250,741	63.4	1,533.68	1,448.88	
2021年3月期	430,243	250,741	250,741	250,741	58.3	1,448.88	1,448.88	

(参考) 自己資本 2022年3月期 265,416百万円 2021年3月期 250,741百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度重なる発出で、経済活動の停滞と再開が繰り返されました。ワクチン接種が進む中で 景気回復の兆しがみられる一方、半導体をはじめとする部材の供給不足や原材料価格の高騰に加え、中国におけるロックダウンやロシア・ウクライナ情勢の影響で、先行きは一層不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおける事業別の状況は次のとおりです。

自動車業界は、昨年新型コロナウイルス感染症の影響で国内外の需要が落ち込みましたが、当連結会計年度では年間を通して回復傾向が続きました。一方、半導体等の部品供給不足が深刻化したことや東南アジア地域での新型コロナウイルス感染再拡大によるロックダウン等が重なり、足元では国内外で自動車の減産が続きました。

電子機器業界は、一部に半導体不足の影響はあるものの、スマートフォン、ハードディスクドライブの生産台数は横ばいで推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けは、半導体等の部品供給不足や東南アジア地域での新型コロナウイルス感染拡大はあったものの、需要の回復幅が大きく、販売は増加しました。一般産業機械向けも、建設機械をはじめ、工作機械、ロボット等の市場が好調を維持し、販売は増加しました。

その結果、売上高は3,361億8千9百万円（前年同期比14.7%の増収）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰、人件費・経費の増加があったものの、増収の効果により、354億8千2百万円（前年同期比53.0%の増益）となりました。

電子部品事業におきましては、半導体等の部品供給不足による減産の影響が一部にあるものの、需要の回復により、高性能スマートフォン向け、ハードディスクドライブ向けの販売が増加しました。また、自動車向けは、需要の回復に加え、電動車向け製品の拡販により販売が増加しました。

その結果、売上高は、3,209億4千2百万円（前年同期比13.9%の増収）となりました。営業損失は、人件費・経費の増加があったものの、増収の効果により、50億4千万円（前年同期は83億7千1百万円の営業損失）となりました。

ロール事業等のその他事業におきましては、ロール事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた複合機および補修用部品の需要が回復傾向にあり、販売が増加しました。特殊潤滑剤事業につきましても、一般産業機械向け等の需要が好調だったことにより、販売は増加しました。

その結果、売上高は253億7千5百万円（前年同期比17.6%の増収）となりました。営業利益は8億9千3百万円（前年同期は3億6千1百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は6,825億7百万円（前年同期比14.4%の増収）、営業利益は313億3千7百万円（前年同期比116.6%の増益）、経常利益は461億6千8百万円（前年同期比151.8%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は258億3千5百万円（前年同期は13億6千1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

## ②今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束とともに経済活動は徐々に持ち直していくとみられますが、金融市場の変動や中国におけるロックダウン、ロシア・ウクライナ情勢の動向により、先行き不透明な状況となっております。

シール事業では、自動車向けについては、半導体等の部品供給不足の解消や各国の景気刺激策等を背景に、国内外での自動車需要が増加し、販売は増加するとみられます。一般産業機械向けについても、建設機械や農業機械、工作機械、ロボット向け等の需要が引き続き好調を維持し、販売は増加するとみられます。一方で、依然として継続する世界的な原材料の価格高騰や供給懸念、地政学的なリスクによる影響等、外部環境の不透明感が強い状況が見込まれているため、これらの変化に対して迅速に対処してまいります。また、今まで以上に安定した品質・安定した製品供給が実現できる生産体制を構築するとともに、自動車の電動化等の中長期的な事業環境の変化に対応するべく、新事業・新商品の開拓にも取り組んでまいります。

電子部品事業では、電動車向け製品のさらなる拡販により、販売は増加するとみられますが、シール事業と同様に、外部環境の不透明感が強い状況が見込まれております。一方で、高性能スマートフォンの需要変動、拡大する電動車向け需要への対応が課題となっております。これらに対処すべく、需要変動の少ない事業領域を拡大することで変動の影響を受けにくい体質作りを進めるとともに、地産地消の考え方をもとにした最適地生産により、世界各地で拡大していく電動車の需要に対応してまいります。

その他事業では、特殊潤滑剤事業は、一般産業機械向けの需要が引き続き好調を維持するとみられます。ロール事業は、従来からの事務機市場の成長鈍化に加え、新型コロナウイルスの影響による働き方の変革によりプリンターおよび消耗品の需要減少が継続する懸念があり、適正かつ需要に見合った体質とすることが課題となっております。これらに対応すべく、営業・技術・生産一体となり、生産性の改善や品質・コスト面での競争力向上を進め、経営効率をより一層高めて収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想としましては、売上高は7,580億円（前年同期比11.1%の増収）、営業利益は295億円（前年同期比5.9%の減益）、経常利益は365億円（前年同期比20.9%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は205億円（前年同期比20.7%の減益）を見込んでおります。

上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等により、実際の業績が予測値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の資産合計は、8,573億2千4百万円となり、前連結会計年度末対比で543億2千4百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、棚卸資産、受取手形及び売掛金と有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、3,029億6千9百万円となり、前連結会計年度末対比20億8千2百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、買掛金、未払法人税等と繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末対比522億4千1百万円増の5,543億5千5百万円となり、自己資本比率は58.6%となりました。これは主に、配当の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等で利益剰余金が増加したことや為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ91億3千7百万円減少し1,112億4千7百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、549億9千9百万円（前年同期比20.0%の増加）となりました。これは主として、業績の回復を背景とした税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、379億7千2百万円（前年同期比102.8%の増加）となりました。これは、コロナ禍の影響を鑑み圧縮していた投資を徐々に緩和したことが主たる要因です。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は、320億7千万円（前年同期は58億8千4百万円の収入）となりました。これは、コロナ禍の影響を鑑み実施した短期借入を返済したことが主たる要因です。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	57.9	56.6	55.9	57.0	58.6
時価ベースの自己資本比率（%）	45.0	38.0	28.3	32.3	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	1.6	1.3	2.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.6	23.6	26.1	20.2	31.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,421	113,085
受取手形及び売掛金	134,489	151,015
電子記録債権	17,183	18,489
商品及び製品	33,691	45,650
仕掛品	29,114	40,506
原材料及び貯蔵品	20,874	25,104
その他	12,733	13,323
貸倒引当金	△145	△132
流動資産合計	368,362	407,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209,178	218,361
減価償却累計額	△120,356	△130,156
建物及び構築物(純額)	88,821	88,204
機械装置及び運搬具	405,789	430,469
減価償却累計額	△304,328	△327,574
機械装置及び運搬具(純額)	101,460	102,894
工具、器具及び備品	89,176	100,668
減価償却累計額	△73,233	△83,064
工具、器具及び備品(純額)	15,943	17,603
土地	19,004	19,586
リース資産	4,095	4,835
減価償却累計額	△2,814	△3,403
リース資産(純額)	1,280	1,431
建設仮勘定	12,790	19,481
有形固定資産合計	239,301	249,203
無形固定資産	4,044	3,971
投資その他の資産		
投資有価証券	163,199	163,644
従業員に対する長期貸付金	2,293	1,990
繰延税金資産	4,484	4,508
退職給付に係る資産	285	1,869
その他	21,204	25,234
貸倒引当金	△176	△142
投資その他の資産合計	191,291	197,105
固定資産合計	434,637	450,280
資産合計	803,000	857,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,968	62,568
短期借入金	76,914	60,545
未払法人税等	3,816	6,924
賞与引当金	10,531	11,148
従業員預り金	16,056	16,318
その他	40,844	44,831
流動負債合計	197,131	202,337
固定負債		
長期借入金	13,161	10,398
繰延税金負債	7,549	9,404
退職給付に係る負債	77,980	73,355
事業構造改善引当金	—	579
その他	5,063	6,893
固定負債合計	103,755	100,632
負債合計	300,886	302,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,288	23,591
利益剰余金	346,531	365,880
自己株式	△230	△230
株主資本合計	392,925	412,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,908	60,663
為替換算調整勘定	14,818	34,263
退職給付に係る調整累計額	△12,298	△5,243
その他の包括利益累計額合計	64,427	89,684
非支配株主持分	44,761	52,092
純資産合計	502,114	554,355
負債純資産合計	803,000	857,324



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	596,369	682,507
売上原価	504,345	567,186
売上総利益	92,024	115,321
販売費及び一般管理費	77,556	83,984
営業利益	14,467	31,337
営業外収益		
受取利息	243	235
受取配当金	2,097	2,454
為替差益	1,901	7,073
持分法による投資利益	—	3,472
受取賃貸料	892	875
その他	1,916	3,031
営業外収益合計	7,050	17,141
営業外費用		
支払利息	2,147	1,721
持分法による投資損失	12	—
その他	1,018	588
営業外費用合計	3,179	2,310
経常利益	18,339	46,168
特別利益		
固定資産売却益	169	249
投資有価証券売却益	457	1,567
特別利益合計	626	1,816
特別損失		
固定資産除売却損	1,592	957
減損損失	1,462	833
事業構造改善費用	7,779	636
その他	136	280
特別損失合計	10,970	2,707
税金等調整前当期純利益	7,994	45,278
法人税、住民税及び事業税	8,258	14,383
法人税等調整額	△1,502	116
法人税等合計	6,756	14,499
当期純利益	1,238	30,778
非支配株主に帰属する当期純利益	2,600	4,943
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,361	25,835

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,238	30,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,662	△1,255
為替換算調整勘定	13,499	20,402
退職給付に係る調整額	13,192	6,778
持分法適用会社に対する持分相当額	3,315	2,663
その他の包括利益合計	57,670	28,588
包括利益	58,909	59,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,990	51,092
非支配株主に係る包括利益	4,918	8,275

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	23,288	351,622	△230	398,016
会計方針の変更による累積的影響額			594		594
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,335	23,288	352,217	△230	398,611
当期変動額					
剰余金の配当			△4,324		△4,324
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,361		△1,361
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の合併による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,685	△0	△5,685
当期末残高	23,335	23,288	346,531	△230	392,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,230	919	△26,074	9,075	40,146	447,238
会計方針の変更による累積的影響額						594
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,230	919	△26,074	9,075	40,146	447,832
当期変動額						
剰余金の配当						△4,324
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,361
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社の合併による増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,677	13,898	13,775	55,352	4,615	59,967
当期変動額合計	27,677	13,898	13,775	55,352	4,615	54,281
当期末残高	61,908	14,818	△12,298	64,427	44,761	502,114

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	23,288	346,531	△230	392,925
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,335	23,288	346,531	△230	392,925
当期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			25,835		25,835
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		286			286
連結子会社の合併による増減		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	303	19,349	△0	19,652
当期末残高	23,335	23,591	365,880	△230	412,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,908	14,818	△12,298	64,427	44,761	502,114
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,908	14,818	△12,298	64,427	44,761	502,114
当期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						25,835
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						286
連結子会社の合併による増減						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,244	19,445	7,055	25,256	7,331	32,588
当期変動額合計	△1,244	19,445	7,055	25,256	7,331	52,241
当期末残高	60,663	34,263	△5,243	89,684	52,092	554,355

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,994	45,278
減価償却費	40,664	42,591
減損損失	1,462	833
賞与引当金の増減額(△は減少)	△141	344
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,368	480
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	548
受取利息及び受取配当金	△2,341	△2,689
支払利息	2,147	1,721
為替差損益(△は益)	△2,843	△4,241
持分法による投資損益(△は益)	12	△3,472
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,427	727
売上債権の増減額(△は増加)	△6,375	△2,638
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,632	△21,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,572	4,111
その他	8,591	1,273
小計	49,291	63,726
利息及び配当金の受取額	5,300	4,334
利息の支払額	△2,270	△1,728
法人税等の支払額	△6,497	△11,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,824	54,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	1	△1,621
投資有価証券の取得による支出	△25	△30
投資有価証券の売却による収入	579	2,947
有形固定資産の取得による支出	△22,686	△39,186
有形固定資産の売却による収入	3,853	902
無形固定資産の取得による支出	△441	△190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4
その他	0	△788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,719	△37,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,239	△20,539
長期借入れによる収入	484	2,130
長期借入金の返済による支出	△4,971	△5,630
リース債務の返済による支出	△249	△895
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△135
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△4,326	△6,486
非支配株主への配当金の支払額	△291	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,884	△32,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,030	5,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,019	△9,137
現金及び現金同等物の期首残高	82,366	120,385
現金及び現金同等物の期末残高	120,385	111,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、社内の管理区分の変更に伴い、「ロール事業」を「その他事業」に分類したことにより、報告セグメントを従来の「シール事業」、「電子部品事業」、「ロール事業」及び「その他事業」の4区分から、「シール事業」、「電子部品事業」及び「その他事業」の3区分に変更しております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子部品事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社、シンジーテック(株)及びNOKクリューバー(株)等が中心となり、ロール製品及び特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	293,023	281,771	21,575	596,369	—	596,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,936	15	472	2,424	△2,424	—
計	294,959	281,786	22,048	598,794	△2,424	596,369
セグメント利益又は損失(△)	23,183	△8,371	△361	14,449	17	14,467
セグメント資産	381,738	225,149	36,666	643,554	159,445	803,000
その他の項目						
減価償却費	23,876	15,707	1,081	40,665	△0	40,664
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,652	11,433	641	25,728	—	25,728

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額159,445百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産170,390百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△10,944百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	336,189	320,942	25,375	682,507	—	682,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,308	17	524	2,850	△2,850	—
計	338,498	320,959	25,899	685,357	△2,850	682,507
セグメント利益又は損失(△)	35,482	△5,040	893	31,335	2	31,337
セグメント資産	409,398	260,320	38,012	707,731	149,592	857,324
その他の項目						
減価償却費	23,616	18,016	962	42,595	△4	42,591
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,261	20,377	1,391	41,030	—	41,030

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額149,592百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産161,378百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△11,786百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	335	616	509	—	1,462

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	782	50	—	833

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	226	—	—	226
当期末残高	—	614	—	—	614

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	253	—	—	253
当期末残高	—	421	—	—	421

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,644.14円	2,903.78円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△7.87円	149.37円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	502,114	554,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44,761	52,092
(うち非支配株主持分)	(44,761)	(52,092)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	457,352	502,262
期末株式数(千株)	172,968	172,968

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,361	25,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,361	25,835
期中平均株式数(千株)	172,968	172,968

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。